



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経本部長 (氏名) 宮崎 泰 TEL 03-3596-7400
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	153,614	1.3	3,107	△18.4	3,348	△24.1	4,506	39.9
27年3月期第3四半期	151,606	10.5	3,810	31.7	4,410	64.1	3,221	31.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,166百万円 (4.4%) 27年3月期第3四半期 3,992百万円 (△13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	350.62	349.86
27年3月期第3四半期	252.77	251.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	103,002	31,207	29.0
27年3月期	89,848	26,951	29.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 29,855百万円 27年3月期 26,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	0.00	18.00	0.00	22.00	40.00
28年3月期	0.00	22.00	0.00		
28年3月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,000	2.2	3,900	△14.9	4,100	△21.2	4,800	36.9	372.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）平和金属株式会社 除外 1社（社名）
（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	12,874,800株	27年3月期	12,813,200株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	413株	27年3月期	413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	12,852,903株	27年3月期3Q	12,745,334株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が原油価格の下落と新興国の減速により鉱工業部門に陰りがあるものの堅調な個人消費に支えられ回復を続け、欧州経済も緩やかな回復基調にある一方、中国経済は過剰設備問題や不動産市況の調整による影響等で減速いたしました。

我が国経済は、消費税増税によるマイナスの影響が徐々に緩和し、企業収益が改善する中で設備投資に持ち直しの動きがみられましたが、生産・輸出が勢いを欠き、総じて緩やかな回復にとどまりました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては高機能化が進むスマートフォン・タブレット端末向けなど一部の好調部門を除き、中国経済の減速が響き需要の伸びに陰りが出ました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、チタン展伸材の輸出取引、スマートフォン・タブレット端末関連部材、及び平成27年10月に連結子会社化した平和金属株式会社が増収に貢献いたしました。また、レアメタル・レアアースに関しては、中国における需要低迷を主要因に市況下落が続いたことにより、前年同期に比べ売上が減少いたしました。

利益面では増収により売上総利益は増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減益となり、また前年度はケイ・マック株式会社の持分法適用関連会社化に伴う負ののれん発生益という一過性の利益要因が含まれていたため経常利益は減益となりました。なお、当第3四半期連結累計期間より連結子会社となった平和金属株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益1,975百万円を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高153,614百万円（前年同期比1.3%増加）、営業利益3,107百万円（同18.4%減少）、経常利益3,348百万円（同24.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,506百万円（同39.9%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・軽金属・銅製品事業

国内の伸銅品、軽圧品の出荷は半導体や住宅用建材等一部において荷動きの悪い分野があるものの、自動車、空調機器、飲料缶、航空機材等の底堅い需要に支えられ比較的堅調に推移いたしました。また、国内製造子会社はスマートフォン用部品関連の製造設備や航空機分野の好調な需要を背景に高いレベルの操業を維持し、当第3四半期連結累計期間に株式を取得し、連結子会社化した平和金属株式会社をはじめ、国内販売子会社も非鉄市況の軟調地合いにも関わらず順調な業績を確保いたしました。なお、利益面においては平成26年4月に負ののれん発生益628百万円を持分法投資利益として営業外収益に計上したためセグメント利益は減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は64,657百万円（前年同期比12.8%増加）、セグメント利益は2,043百万円（同24.3%減少）となりました。

・電子・機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、端末自体の数量増加が鈍化する反面、通信機能の高機能化に伴う部品数の増加ニーズが高まり、これにより受動部品等の関連部材は堅調に推移いたしました。一方、環境関連部材は在庫調整の長期化により停滞し、太陽光発電関連部材も減速傾向にあります。また、チタン・ニッケル製品の輸出取引は為替効果もあり、中国向け電力プロジェクトにも需要回復の動きがあり、欧州・中国向け共に順調に推移いたしました。一方、レアメタル・レアアースの分野においては、中国の需要減少を主要因とする市況下落の影響が大きく、磁性材用途を中心に売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は56,123百万円（同5.2%減少）、セグメント利益は1,154百万円（同10.1%減少）となりました。

・非鉄原料事業

中国経済の低迷を受け、原油始め資源価格が急落する中、非鉄原料等の需要家は在庫調整に踏み切るところも多く、当セグメントが取扱うアルミ再生塊、亜鉛合金、鉄鋼用脱酸材、化学用品金属珪素、圧延用マグネシウム地金の取扱いは全般的に落ち込みました。また、銅・アルミスクラップの評価損を当第3四半期連結累計期間に計上したことから、大幅な減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は26,580百万円（同2.3%減少）、セグメント利益は43百万円（同84.8%減少）となりました。

・建設・産業資材事業

国内建設市場は、人手不足による工期の遅れ、及び円安による資材高騰により引続き需要が低迷しており、民間設備投資も徐々に回復の兆しが出てきておりますが、全体として国内の配管機材需要は低調でありました。また、円安継続に伴う輸入コスト上昇により、バルク貯槽やダイカスト製品の輸入取引が大幅に減少いたしました。一方、配管機材の輸出・海外取引は円安効果もあり好調に推移し、また第2四半期連結累計期間に株式を取得し、連結子会社化した東海溶業株式会社が業績に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は9,774百万円(同9.9%減少)、セグメント利益は115百万円(同27.9%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

a. 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は78,134百万円であり、前連結会計年度末比8,932百万円の増加となりました。主な内訳は、平和金属株式会社の連結子会社化等による受取手形及び売掛金の増加7,221百万円、及び現金及び預金の増加4,744百万円であります。

b. 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は24,867百万円であり、前連結会計年度末比4,222百万円の増加となりました。主な内訳は東海溶業株式会社の新規連結子会社化、及び既存の連結子会社での設備投資に伴う有形固定資産の増加1,183百万円、のれん償却等による無形固定資産の減少511百万円、並びに平和金属株式会社の連結子会社化等による投資その他の資産の増加3,550百万円であります。

c. 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は60,901百万円であり、前連結会計年度末比9,450百万円の増加となりました。主な内訳は平和金属株式会社の連結子会社化等による支払手形及び買掛金の増加6,279百万円、短期借入金金の増加4,439百万円及び1年以内返済予定長期借入金金の減少469百万円、及び未払法人税等の減少768百万円であります。

d. 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は10,893百万円であり、前連結会計年度末比552百万円の減少となりました。主な内訳は流動負債への振替による長期借入金金の減少1,389百万円、及び繰延税金負債の増加691百万円であります。

e. 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は31,207百万円であり、前連結会計年度末比4,256百万円の増加となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴う資本金並びに資本準備金の増加がそれぞれ36百万円、利益剰余金の増加3,941百万円、及びその他の包括利益累計額の減少474百万円であります。

② 経営成績

a. 売上高

売上高の主な増加要因は、スマートフォン、タブレット端末向け関連部材、製錬用銅スクラップ、銅管、プラント・船舶用チタン・ニッケル製品の輸出取引及び製造子会社での取扱い増加であります。また当第3四半期連結累計期間に株式を取得し、連結子会社化した平和金属株式会社の取扱うCAN材並びに伸銅品の取扱いが貢献いたしました。一方、主な減少要因は、アルミ再生塊、金属珪素、アルミニウムスクラップ、銅合金条、及び半導体関連素材等の取扱い減少であります。なお、レアメタル・レアアースの取扱いは市況低迷と単価の下落が続き、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1.3%増加の153,614百万円となりました。

b. 売上総利益

主に国内外の製造子会社の増益が寄与して、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比2.8%増加の9,216百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間に東海溶業株式会社並びに平和金属株式会社の連結子会社化等、国内外の連結子会社の陣容拡大に加え、貸倒引当金の戻入が減少したこと等から、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比18.6%増加の6,108百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比18.4%減少の3,107百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

前連結会計年度において営業外収益に計上した持分法による投資利益に含まれる負ののれん発生益は剥落しましたが、受取配当金の増加、為替差損の減少等により、営業外収支(営業外収益－営業外費用)は240百万円の収入超となりました(前年同期は599百万円の収入超)

f. 経常利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比24.1%減少の3,348百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

当第3四半期連結累計期間より連結子会社となった平和金属株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益1,975百万円を特別利益に計上した一方、海外関連会社の清算に伴う関係会社清算損等の特別損失を40百万円計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益5,297百万円から過年度法人税等戻入額198百万円を調整し、法人税、住民税及び事業税886百万円、連結子会社6社における非支配株主に帰属する四半期純利益102百万円を差引き、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比39.9%増加の4,506百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成27年11月6日の「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」並びに「業績予想の修正について」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、株式の追加取得により子会社となった平和金属株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,689	17,434
受取手形及び売掛金	34,108	41,329
商品及び製品	17,838	15,316
仕掛品	1,506	1,388
原材料及び貯蔵品	519	326
その他	2,744	2,567
貸倒引当金	△204	△227
流動資産合計	69,202	78,134
固定資産		
有形固定資産	6,533	7,716
無形固定資産		
のれん	2,784	2,510
その他	3,995	3,757
無形固定資産合計	6,779	6,268
投資その他の資産	7,332	10,882
固定資産合計	20,645	24,867
資産合計	89,848	103,002
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,323	32,602
短期借入金	17,884	22,324
1年内返済予定の長期借入金	3,204	2,734
1年内償還予定の社債	600	500
未払法人税等	1,050	281
賞与引当金	532	342
その他	1,856	2,116
流動負債合計	51,450	60,901
固定負債		
社債	600	400
長期借入金	7,842	6,452
役員退職慰労引当金	234	366
退職給付に係る負債	322	467
長期未払金	68	51
その他	2,379	3,156
固定負債合計	11,446	10,893
負債合計	62,897	71,795

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,873	2,910
資本剰余金	1,915	1,952
利益剰余金	16,005	19,947
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,794	24,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	621
繰延ヘッジ損益	129	△27
為替換算調整勘定	4,651	4,452
その他の包括利益累計額合計	5,521	5,046
新株予約権	36	29
非支配株主持分	599	1,322
純資産合計	26,951	31,207
負債純資産合計	89,848	103,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	151,606	153,614
売上原価	142,642	144,397
売上総利益	8,963	9,216
販売費及び一般管理費	5,152	6,108
営業利益	3,810	3,107
営業外収益		
受取利息	52	51
仕入割引	10	9
受取配当金	67	212
不動産賃貸収入	58	57
持分法による投資利益	928	249
その他	211	94
営業外収益合計	1,329	674
営業外費用		
支払利息	246	277
売上割引	9	10
為替差損	390	30
手形売却損	29	25
不動産賃貸原価	8	9
その他	44	80
営業外費用合計	729	433
経常利益	4,410	3,348
特別利益		
固定資産売却益	17	11
投資有価証券売却益	4	—
負ののれん発生益	—	1,975
助成金収入	3	3
その他	2	—
特別利益合計	27	1,990
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
関係会社清算損	—	34
段階取得に係る差損	—	4
その他	1	1
特別損失合計	18	40
税金等調整前四半期純利益	4,419	5,297
法人税等	1,145	886
過年度法人税等戻入額	—	△198
四半期純利益	3,273	4,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,221	4,506

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,273	4,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	△75
繰延ヘッジ損益	40	△157
為替換算調整勘定	347	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	79	△58
その他の包括利益合計	718	△442
四半期包括利益	3,992	4,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,931	4,031
非支配株主に係る四半期包括利益	61	135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	56,677	57,258	27,030	10,639	151,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	634	1,936	169	206	2,947
計	57,312	59,195	27,199	10,846	154,553
セグメント利益	2,699	1,284	283	159	4,426

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,426
セグメント間取引消去	△15
四半期連結損益計算書の経常利益	4,410

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	63,908	53,895	26,344	9,466	153,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	748	2,228	235	307	3,520
計	64,657	56,123	26,580	9,774	157,135
セグメント利益	2,043	1,154	43	115	3,356

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、東海溶業株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「建設・産業資材」セグメントにおいて、672百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間において、平和金属株式会社の株式を77.35%追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、15,234百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,356
セグメント間取引消去	△7
四半期連結損益計算書の経常利益	3,348

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、平和金属株式会社の株式を77.35%追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,975百万円であります。